

# 個別戦略の施策展開方向と支援する仕組みについて

資料3

環境産業の育成・振興に向けた課題	課題解決に向けた取組状況	今後必要と考えられる施策案
<p><b>【課題①】</b>北海道の強みを<b>競争力の強化</b>につなげていくことが必要 国内外で環境産業を巡る動きが活発化する中、豊かな自然や多様なエネルギー資源、力強い一次産業など北海道の持つ強みを競争力の強化につなげていくことが必要</p>		<p><b>＜個別戦略の展開を支える支援する仕組み＞</b> ○再生可能エネルギーなど豊富で多様な資源と積雪寒冷地特有の技術を活用した取組を促進するための支援 ・北海道の特性を活かした技術、製品開発への継続支援 ・スマートコミュニティ関連など、新たな技術、製品の組合せによる優位性を高める取組を促進するため、道内外の企業間連携支援を強化</p>
<p><b>分野1：スマートコミュニティ関連</b> ○電力小売りの自由化によって、発電事業への新規参入が見込まれることから、新エネルギーや分散型エネルギーを活用したスマートコミュニティ構築の加速化が期待されており、道内に豊富に賦存している多様な再生可能エネルギー源を有効活用した技術・製品の開発や、事業化に至る成功事例を増やすことが必要。  ○豊富な新エネルギーを活用した道内における水素サプライチェーン構築の実証試験がスタートしたことに伴い、道内で水素関連ビジネスを促進させる取組を進めることが必要。</p>	<p>○道内企業のモデルとなる事業者の技術開発や製品開発、複数企業の連携による製品開発プロジェクトの支援を行うことにより、新エネルギー・省エネルギーを活用した製品・技術開発を促進。(※取組成果は参考資料2を参照) ・道産エネルギー技術振興事業費 道内の研究機関と連携して行う技術開発・製品開発への支援 ・環境・エネルギープロジェクト形成促進事業 道内事業者が開発した製品や技術を核として複数事業者が連携し新しい製品やシステムを開発する事業への支援  ○地域主導型のスマートコミュニティに対するフォローアップ・サポートや、道外企業とのコーディネートを実施。 ・利尻町における自立分散型エネルギー導入による役場庁舎のスマート化支援  ○道内における水素の事業化に向けた参入可能性調査の実施と、道内市町村との連携による研究会の立ち上げ及び勉強会を道内3箇所で開催。  ○水素社会実現戦略ビジョン・ロードマップの策定作業中。</p>	<p>○新エネルギーを活用した製品・技術と多様なエネルギー源を組み合わせたスマートコミュニティの構築に向け、その要素となる個別技術や製品の開発の取り組みを継続して支援する。  ○スマートコミュニティのモデル形成に向けて、これまでの製品開発プロジェクトの成果を活かした事業化に対する支援を実施する。  ○参入可能性調査の結果を踏まえ、各地域での水素関連ビジネスの展開を促進させていくため、展開イメージがしやすくなるように先進地調査、セミナー等を実施する。  ○地域主導による取り組みを進めるため、研究会による勉強会を継続して実施する。  ○水素サプライチェーン構築の実証試験を行う道外企業との連携による新たな水素関連ビジネスの取り組みに対する支援をする。</p>
<p><b>分野2：リサイクル関連</b> ○道内には各地域にバイオマスに代表される循環資源が賦存しており、これを原材料としたリサイクル製品が多く作られ販売されているが、一層の販路拡大が必要。  ○バイオマス由来燃料の利活用については、地域で様々な取り組みが進められているが、地域における持続可能なビジネスモデルを構築するためには、地元企業が関わっての事業化が必要。</p>	<p>○リサイクル製品の事業化に向けた研究開発、実証試験や市場調査に対する支援を実施。(※取組成果は参考資料2を参照) ・リサイクル産業創出事業 基礎研究を終了したものの有効性や環境影響、物流、コスト等の課題で商品化に至っていないリサイクル製品に係る実証実験や回収システム構築のための市場調査に対する補助 ・リサイクル技術研究開発補助事業 自ら排出する産業廃棄物の排出抑制・減量化又はリサイクル、他社が排出する産業廃棄物のリサイクルに係る研究開発に対する補助</p>	<p>○企業等が行うリサイクル製品の事業化に向けた取組への支援を引き続き行うとともに、事業化に当たっての課題解決のための取組内容について、情報収集を行い、速やかな支援の見直し検討により、強化・充実を図る。  ○地域内循環を進めるリサイクル産業を創出するため、地域に存在する多様な循環資源を活用した事業化の取組に対する支援を実施する。</p>
<p><b>分野3：省エネルギー関連</b> ○地中熱などの熱利用技術で強みを有する省エネ関連企業が出現しているものの、製品開発の段階にとどまっており、本格的な事業化までつなげることが必要。</p>	<p>○道内企業のモデルとなる事業者の技術開発や製品開発、複数企業の連携による製品開発プロジェクトの支援を行うことにより、新エネルギー・省エネルギーを活用した製品・技術開発を促進した。 ・道産エネルギー技術振興事業費【再掲】 道内の研究機関と連携して行う技術開発・製品開発への支援</p>	<p>○従来からの技術・製品開発への支援に加えて、基礎研究レベルや技術改善、製品改良の取組についても支援の強化・充実を図る。  ○製品の導入拡大に向けた環境整備を進めるため、導入効果や導入事例などについて、企業と連携したPRを行う。</p>

環境産業の育成・振興に向けた課題	課題解決に向けた取組状況	今後必要と考えられる施策案
<p><b>【課題②】収益力</b>に課題、地域社会全体の取組による対応が必要 社会的ニーズは大きいものの、開発や運営などに係るコストなどの面から収益力に課題を持つことが多く、地域や社会全体の取組による対応が必要</p>		<p><b>&lt;個別戦略の展開を支える支援する仕組み&gt;</b> ○安定した収益性確保とさらなる販路拡大に向けた地域循環型ビジネスシステムの構築支援 ・コスト低減や高付加価値化に向けた技術、製品開発の継続支援 ・市町村、地元事業者など、地域が一体となった地域循環によるビジネスモデルの構築に向けた支援</p>
<p><b>分野1:スマートコミュニティ関連</b> ○スマートコミュニティの構築に向け、積雪寒冷地型ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)やZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の導入促進が必要であるが、施工価格が高額であるため、導入が進んでいない。  ○EV・PHVは災害時等に蓄電池としての活用が見込まれる一方、価格が高く、導入が進んでいないので、導入促進に向けた取り組みが必要。</p>	<p>○道内企業のモデルとなる事業者の技術開発や製品開発、複数企業の連携による製品開発プロジェクトの支援を行うことにより、新エネルギー・省エネルギーを活用した製品・技術開発を促進。 ・道産エネルギー技術振興事業費【再掲】 道内の研究機関と連携して行う技術開発・製品開発への支援 ・環境・エネルギープロジェクト形成促進事業【再掲】 道内事業者が開発した製品や技術を核として複数事業者が連携し新しい製品やシステムを開発する事業への支援  ○市町村で開催されるイベント等において、電気自動車等を活用した給電デモンストレーションの実施による、電気自動車等の利便性に関する認知促進。 ・三菱自動車工業株式会社と北海道のタイヤアップ事業 道内におけるEV・PHVの保有台数 H23年度末433台→H25年度末2,086台</p>	<p>○ZEH、ZEBの導入促進に向け、コスト低減に向けた技術開発の取組に対する支援など、道内住宅メーカーの参入促進を図る。  ○関連団体と連携してEV・PHVの導入促進に向けた環境整備を行うとともに、国の補助事業と連携した充電インフラ整備に関する支援を行う。  ○持続可能かつ安定した収益性が期待される、再生可能エネルギー関連施設のメンテナンス・サポートビジネス分野への道内企業の参入促進を図る。</p>
<p><b>分野2:リサイクル関連</b> ○リサイクル製品の利用拡大では、特色ある製品づくりを促進するほか、販路拡大を図ることが必要。  ○バイオマスの有効活用などをはじめとしたリサイクル産業においては、収集・運搬に係るコスト改善や、季節変動する原料の安定確保が必要。</p>	<p>○リサイクル製品の事業化に向けた研究開発、実証試験や市場調査に対する支援等の実施により、リサイクル産業振興に向けた取組を促進。 ・リサイクル産業創出事業【再掲】 基礎研究を終了したものの有効性や環境影響、物流、コスト等の課題で商品化に至っていないリサイクル製品に係る実証実験や回収システム構築のための市場調査に対する補助 ・リサイクル技術研究開発補助事業【再掲】 自ら排出する産業廃棄物の排出抑制・減量化又はリサイクル、他社が排出する産業廃棄物のリサイクルに係る研究開発に対する補助</p>	<p>○企業等が行う事業化に向けた調査研究等に対する支援を引き続き行うとともに、事業化に当たった課題解決のために必要となる取組内容について、情報収集を行い、速やかな支援の見直しにつなげる。  ○バイオマスに代表される循環資源の域内循環を進める取組に対する支援を行うことにより、地域における持続可能なリサイクル産業の創出を図る。</p>
<p><b>分野3:省エネルギー関連</b> ○製品開発の段階でとどまっている技術や製品を実際の導入に結びつけるため、本格的な事業化を図ることが必要。</p>	<p>○道内企業のモデルとなる事業者の技術開発や製品開発、複数企業の連携による製品開発プロジェクトの支援を行うことにより、新エネルギー・省エネルギーを活用した製品・技術開発を促進。 ・道産エネルギー技術振興事業費【再掲】 道内の研究機関と連携して行う技術開発・製品開発への支援</p>	<p>○省エネ関連技術・製品のコスト低減に向けた技術・製品開発の取組の支援を継続するとともに、基礎研究レベルや技術改善、製品改良の取組についても支援内容に加える。</p>

環境産業の育成・振興に向けた課題	課題解決に向けた取組状況	今後必要と考えられる施策案
<p><b>【課題③】</b>中小企業者が多く単独では<b>事業展開力</b>に限界 事業者の多くが、企業規模が小さく、単独では、技術力の磨き上げや事業化に結び付ける力、自ら販路を切り開く力などの<b>事業展開力</b>に限界</p>		<p>今後必要と考えられる施策案</p> <p><b>&lt;個別戦略の展開を支える支援する仕組み&gt;</b>  ○事業化に向けたきめ細かなサポートによる環境産業の育成・振興  ・産学官金ネットワーク組織との連携による販路拡大や人材育成の継続的な取組の支援  ・事業構想段階から技術開発、事業化に至るまでの一貫したコーディネートによる成功事例の増と道内への取組波及に向けた支援</p>
<p><b>分野1:スマートコミュニティ関連</b>  ○道が今年度行った道内企業へのアンケート結果によると、道に対する要望として、約3割の企業が「販路拡大」と「企業紹介やビジネスマッチング」について支援を求めており、販路開拓の取組に対して幅広く支援していくことが必要。</p> <p>○道内企業の中には、技術的に優れた製品を持つ企業も多くあるが、シーズの発掘や技術開発への支援に加えて、事業化に向けた資金確保や経営力の向上に向けたアドバイスまでの一体的なサポートが必要。</p>	<p>○金融機関等とのマッチング機会の提供や、道外展示会における効果的なPR等を実施することで、道内企業の販路拡大に向けた取組を支援。  ・道産エネルギー技術振興事業費  成果発表会の開催:参加者237名(H24~H26 年1回)  プレゼンマッチングの開催:13コンソーシアム、10事業者(H24~H26 年1回)  ・企業間連携支援事業  道外展示会における北海道ブースの出展  H26年度実績:  出展 延べ24企業・団体・大学、面談 4913件、商談成立 5件</p>	<p>○道内だけでなく道外金融機関等とのマッチングや、道外企業のニーズを踏まえ、連携可能性のある道内企業との連携による販路拡大を目指す。</p> <p>○道外への販路拡大に向けた展示会における北海道ブースの出展によるPRを引き続き行う。</p> <p>○道内の関係者を対象として実施している成果発表会やプレゼンマッチングを道外にも拡大し実施する。</p> <p>○確立した技術や認知度が向上した製品については、道内外に加えて、極東ロシア等の海外への展開を進める。</p>
<p><b>分野2:リサイクル関連</b>  ○製品化されたリサイクル製品の中には、販路開拓がうまくいかず売り上げが伸びないものもあることから、道内外に広く製品をPRして、販路拡大の取組を推進していくことが必要。</p>	<p>○商品化に至ったものの生産コスト、競合品との差別化、販路等の課題により取組の継続が困難なリサイクル製品の事業化に向けた取組を支援。  ・リサイクル産業創出事業  実証試験、製品の改良、市場調査、事業計画の立案、販売戦略の検討等(H27年度実施中)</p>	<p>○リサイクル製品の事業化を促進するため、製品の改良、事業計画の立案、販売戦略の検討等の支援について引き続き実施する。</p> <p>○持続性のあるビジネスモデルの構築に向け、原料提供者・リサイクル製品製造者・利用者の連携を図るとともに、早期の段階で出口戦略をより明確化するためのFS等の取組支援を実施する。</p>
<p><b>分野3:省エネルギー関連</b>  ○高度化、専門化する省エネ関連産業に対応できる人材が不足しており、企業を支える従業員の知識・技術力の向上が必要。特に企業の省エネ化においては、業種毎に設備・エネルギー特性の違いがあり、個別の導入検討(LED、ボイラー、空調等)だけでは不十分であり、電気・熱エネルギーを含めトータルでコーディネートできる人材が必要。</p>	<p>○環境・エネルギー分野に携わる企業の従業員を対象にセミナーの実施、個別企業の課題解決コンサル等を通して、幅広く知識・技術力の向上を図る取組を実施。  ・環境・エネルギービジネス人材育成事業  環境・エネルギービジネスセミナーの開催:4回(延べ152社、237名)  個別企業の課題の解決支援:5社</p>	<p>○環境産業関連の専門的知識を身につけるためのセミナーを引き続き開催する。</p> <p>○個別企業の事業化に向けた一貫したコーディネートや、企業の省エネに係る課題を解決できる専門的な知識を身につけたコンサルタントを育成する。</p>